

平成31年3月26日

平成30年地方公共団体定員管理調査結果の概要

平成30年4月1日現在の地方公共団体定員管理調査結果の概要について、別添のとおりとりまとめましたので公表します。

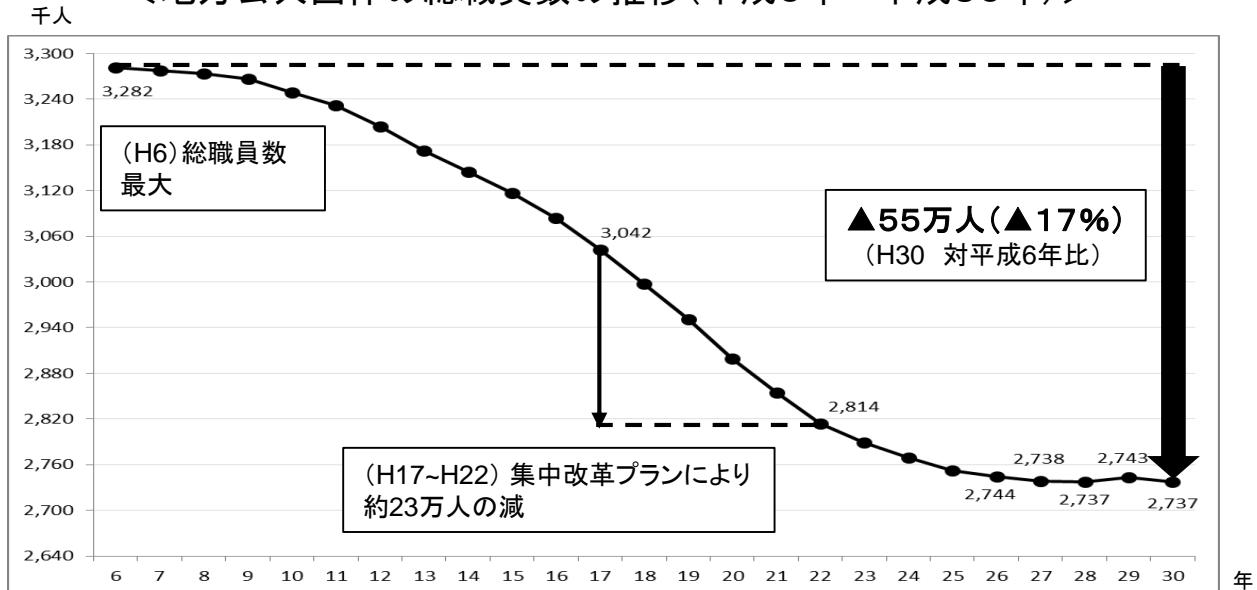
(連絡先)
自治行政局 公務員部 給与能率推進室
担当：井筒課長補佐・山野係長
電話：03-5253-5549(直)
FAX：03-5253-5553

平成30年地方公共団体定員管理調査結果のポイント

(平成30年4月1日現在)

- 総職員数は、対前年比で約6千人減少し、約274万人。平成6年をピークとして対平成6年比で約55万人減少。

<地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～平成30年)>

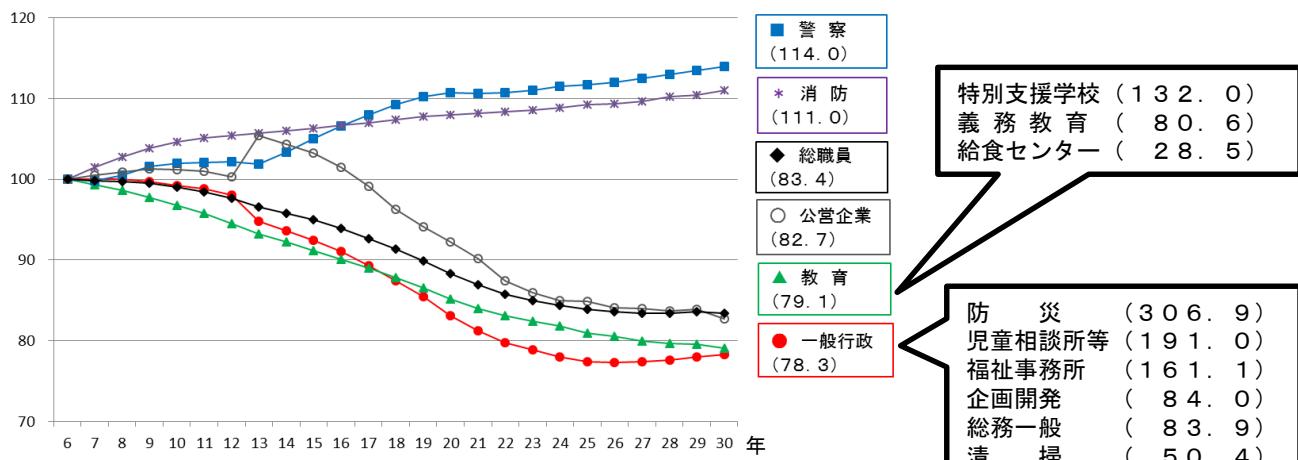


- 部門別に見ると、対前年比で一般行政部門、警察・消防部門で増加する中、教育部門、公営企業等会計部門で減少。一般行政部門においては、対平成6年比で▲22%と減少している中、防災は約3.1倍、児童相談所等は約1.9倍、福祉事務所は約1.6倍に増加。

<対前年の部門別職員数の状況>

		部門				合計
対前年	増減数	一般行政部門	教育部門	警察・消防部門	公営企業等会計部門	
	増減率	3,370	▲ 6,150	2,236	▲ 5,192	▲ 5,736

<平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指標)>



※平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。

平成30年地方公共団体定員管理調査結果の概要 (平成30年4月1日現在)

- 1 地方公共団体の総職員数の推移 P1
- 2 地方公共団体の部門別職員数の状況 P2
- 3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況 P5

<参考>

- 団体区分別・部門別の職員数 P6
- 職員数の推移 P7
- 地方公共団体の総職員の推移(昭和40年～平成30年) · P8
- 都道府県職員数の増減状況 P9
- 指定都市職員数の増減状況 P10

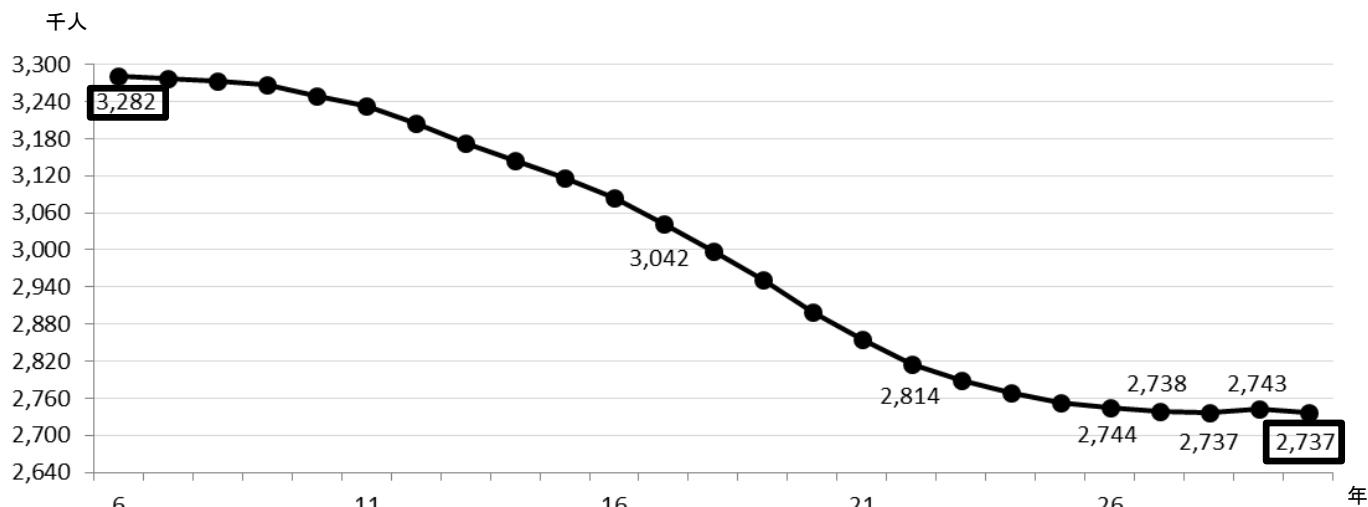
平成31年3月
総務省

(連絡先)
自治行政局 公務員部 紹介能率推進室
担当：井筒課長補佐・山野係長
電話：03-5253-5549(直)
FAX：03-5253-5553

1 地方公共団体の総職員数の推移

- 総職員数は、対前年比で5,736人減少し、273万6,860人。平成6年をピークとして対平成6年比で約55万人減少。
- 一般行政部門は、対前年比で平成27年以降4年連続で増加。

地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～平成30年)



地方公共団体の職員数の推移(各年4月1日現在)

(単位：人、%)

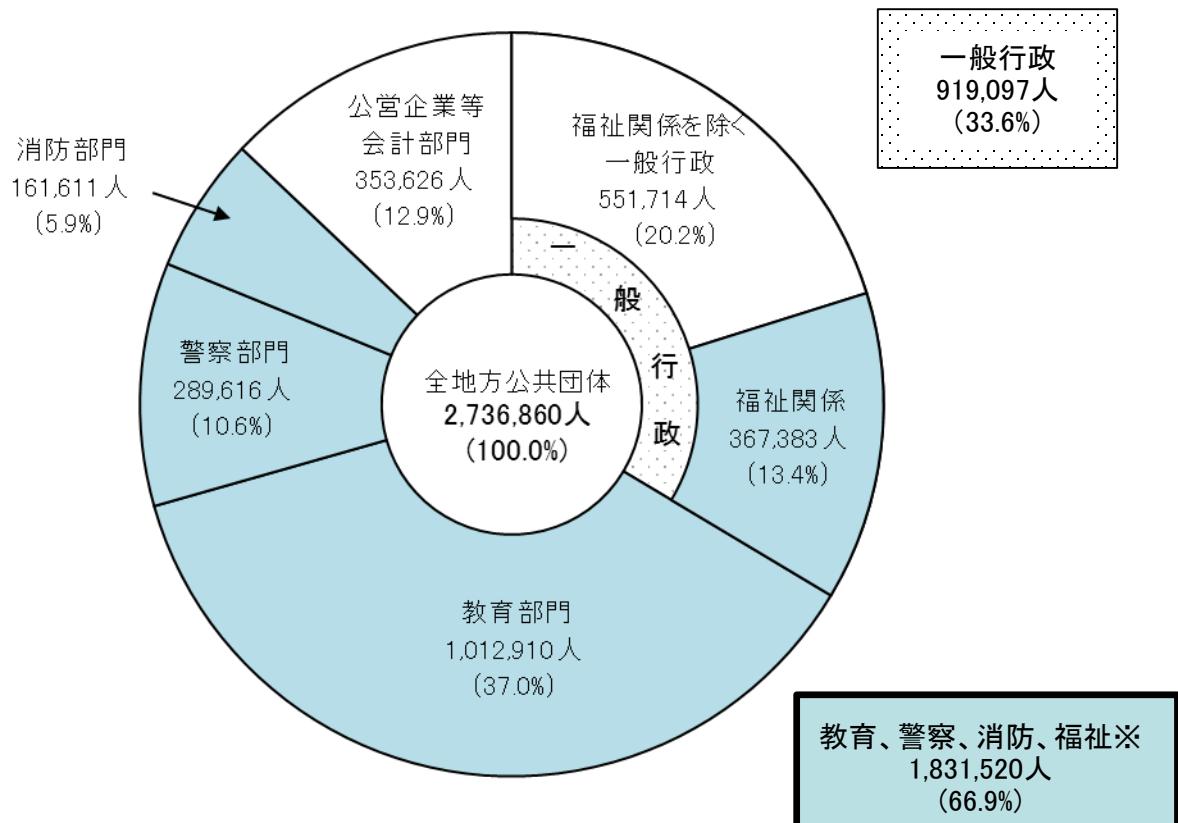
年	総数			一般行政部門		
	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率
6	3,282,492	11,693	0.4	1,174,514	7,172	0.6
7	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1	1,174,838	324	0.0
8	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1	1,174,547	▲ 291	▲ 0.0
9	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2	1,171,694	▲ 2,853	▲ 0.2
10	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5	1,165,968	▲ 5,726	▲ 0.5
11	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5	1,161,430	▲ 4,538	▲ 0.4
12	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9	1,151,533	▲ 9,897	▲ 0.9
13	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0	1,113,587 <small>注)</small>	▲ 37,946	▲ 3.3
14	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9	1,100,039	▲ 13,548	▲ 1.2
15	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9	1,085,585	▲ 14,454	▲ 1.3
16	3,083,597	▲ 33,407	▲ 1.1	1,069,151	▲ 16,434	▲ 1.5
17	3,042,122	▲ 41,475	▲ 1.3	1,048,860	▲ 20,291	▲ 1.9
18	2,998,402	▲ 43,720	▲ 1.4	1,027,128	▲ 21,732	▲ 2.1
19	2,951,296	▲ 47,106	▲ 1.6	1,003,432	▲ 23,696	▲ 2.3
20	2,899,378	▲ 51,918	▲ 1.8	976,014	▲ 27,418	▲ 2.7
21	2,855,106	▲ 44,272	▲ 1.5	954,775	▲ 21,239	▲ 2.2
22	2,813,875	▲ 41,231	▲ 1.4	936,951	▲ 17,824	▲ 1.9
23	2,788,989	▲ 24,886	▲ 0.9	926,249	▲ 10,702	▲ 1.1
24	2,768,913	▲ 20,076	▲ 0.7	915,869	▲ 10,380	▲ 1.1
25	2,752,484	▲ 16,429	▲ 0.6	909,340	▲ 6,529	▲ 0.7
26	2,743,654	▲ 8,830	▲ 0.3	908,570	▲ 770	▲ 0.1
27	2,738,337	▲ 5,317	▲ 0.2	909,362	792	0.1
28	2,737,263	▲ 1,074	▲ 0.0	910,880	1,518	0.2
29	2,742,596	5,333	0.2	915,727	4,847	0.5
30	2,736,860	▲ 5,736	▲ 0.2	919,097	3,370	0.4
30-6	—	▲ 545,632	▲ 16.6	—	▲ 255,417	▲ 21.7

(注) 平成13年の減少数については、調査区分の変更により、一般行政部門から公営企業等会計部門に23,147人が移動しているためあり、その影響分を除いた場合の一般行政部門の増減数は、▲14,799人(▲1.3%)となる。

2 地方公共団体の部門別職員数の状況

- 行政分野別に見ると、国が定員に関する基準を幅広く定めている教育部門、警察部門、消防部門、福祉関係が約2／3を占めている。

部門別職員数(平成30年4月1日現在)



※国が定員に関する基準を幅広く定めている部門

[部門別の特色]

- 福祉関係を除く一般行政 (議会、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木)
国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。
- 福祉関係 (民生、衛生)
国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門である。
- 教育部門、警察部門、消防部門
国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門である。
- 公営企業等会計部門 (病院、水道、交通、下水道、その他)
独立採算を基調として企業経営の観点から定員管理が行われている部門である。

(1) 部門別職員数の対前年比増減要因等について

- 一般行政部門は、防災や地方創生、子育て支援への対応などにより増加。
(一般行政部門：対前年 +3, 370人、+0.4%)
- 教育部門は、児童・生徒数の減などにより減少。
(教育部門：対前年 ▲6, 150人、▲0.6%)
- 警察部門及び消防部門は、組織基盤の充実・強化のため増加。
(警察部門：対前年 +1, 269人、+0.4%)
(消防部門：対前年 +967人、+0.6%)
- 公営企業等会計部門は、交通事業の民営化などにより減少。
(公営企業等会計部門：対前年 ▲5, 192人、▲1.4%)

<部門別対前年比較における主な増減理由>

(単位:人、%)

部門	H30	H29	対前年		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門 ①	919,097	915,727	3,370	0.4	
福祉関係を除く 一般行政	551,714	549,010	2,704	0.5	・防災、地方創生等の体制充実による増員 ・組織の見直し、事務・事業の統廃合、民間委託等による減員
福祉関係	367,383	366,717	666	0.2	・子育て支援、生活保護関連業務に係る体制充実による増員 ・保育所等福祉施設の民間移譲・民間委託等による減員 ・ごみ収集業務の民間委託等による減員
教育部門 ②	1,012,910	1,019,060	▲ 6,150	▲ 0.6	・児童・生徒数の減少に伴う学校統廃合や学級数減による減員 ・学校給食・学校用務業務の民間委託等による減員 ・特別支援学校関連業務の体制強化による増員
警察部門 ③	289,616	288,347	1,269	0.4	・組織基盤の充実・強化による増員
消防部門 ④	161,611	160,644	967	0.6	・組織基盤の充実・強化による増員
公営企業等会計部門 ⑤	353,626	358,818	▲ 5,192	▲ 1.4	・交通事業の民営化による減員 ・病院の診療体制の強化による増員
合計 ①～⑤	2,736,860	2,742,596	▲ 5,736	▲ 0.2	

(2) 部門別職員数の対平成6年比増減要因等について

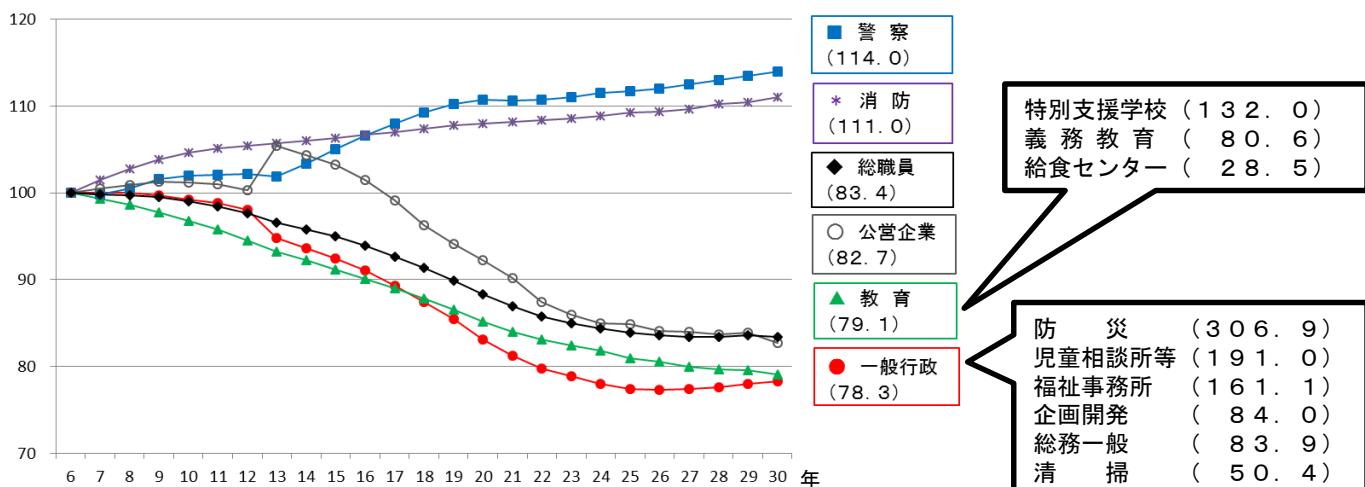
- 一般行政部門は、地方公共団体の行政改革の取組や、平成17年から22年までの集中改革プランによる定員純減の取組により▲22%減少している中、防災は約3.1倍、児童相談所等は約1.9倍、福祉事務所は約1.6倍に増加。
(一般行政部門：対平成6年 ▲255,417人、▲21.7%)
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により▲21%減少している中、特別支援学校は約1.3倍に増加。
(教育部門：対平成6年 ▲268,091人、▲20.9%)
- 警察部門及び消防部門は、組織基盤の充実・強化のため、平成6年以降も増加傾向。
(警察部門：対平成6年 +35,622人、+14.0%)
(消防部門：対平成6年 +16,076人、+11.0%)

<部門別対平成6年増減数、増減率>

(単位：人、%)

部 門	平成6年	平成30年	増減数	増減率
一般行政部門	1,174,514	919,097	▲ 255,417	▲ 21.7
教育部門	1,281,001	1,012,910	▲ 268,091	▲ 20.9
警察部門	253,994	289,616	35,622	14.0
消防部門	145,535	161,611	16,076	11.0
公営企業等会計部門	427,448	353,626	▲ 73,822	▲ 17.3
合 計	3,282,492	2,736,860	▲ 545,632	▲ 16.6

<平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指數)>

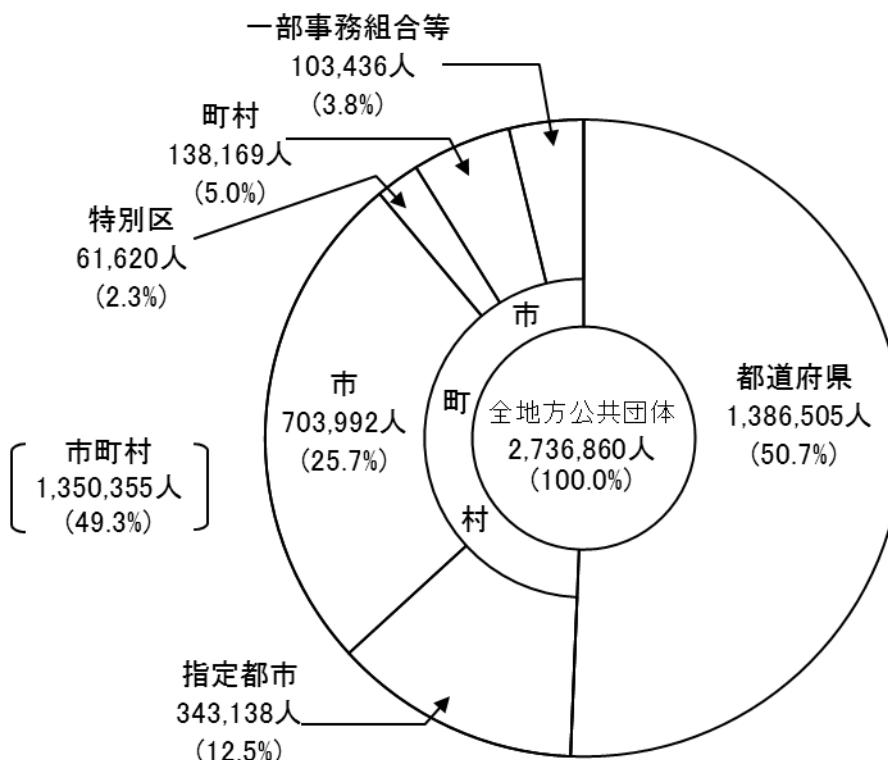


*平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。

3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況

- 都道府県の総職員数は、138万6,505人（50.7%）であり、前年と比べて減少。
- 市町村の総職員数は、135万355人（49.3%）であり、交通事業の民営化などにより前年と比べて減少。

団体区分別職員数の構成(平成30年4月1日現在)



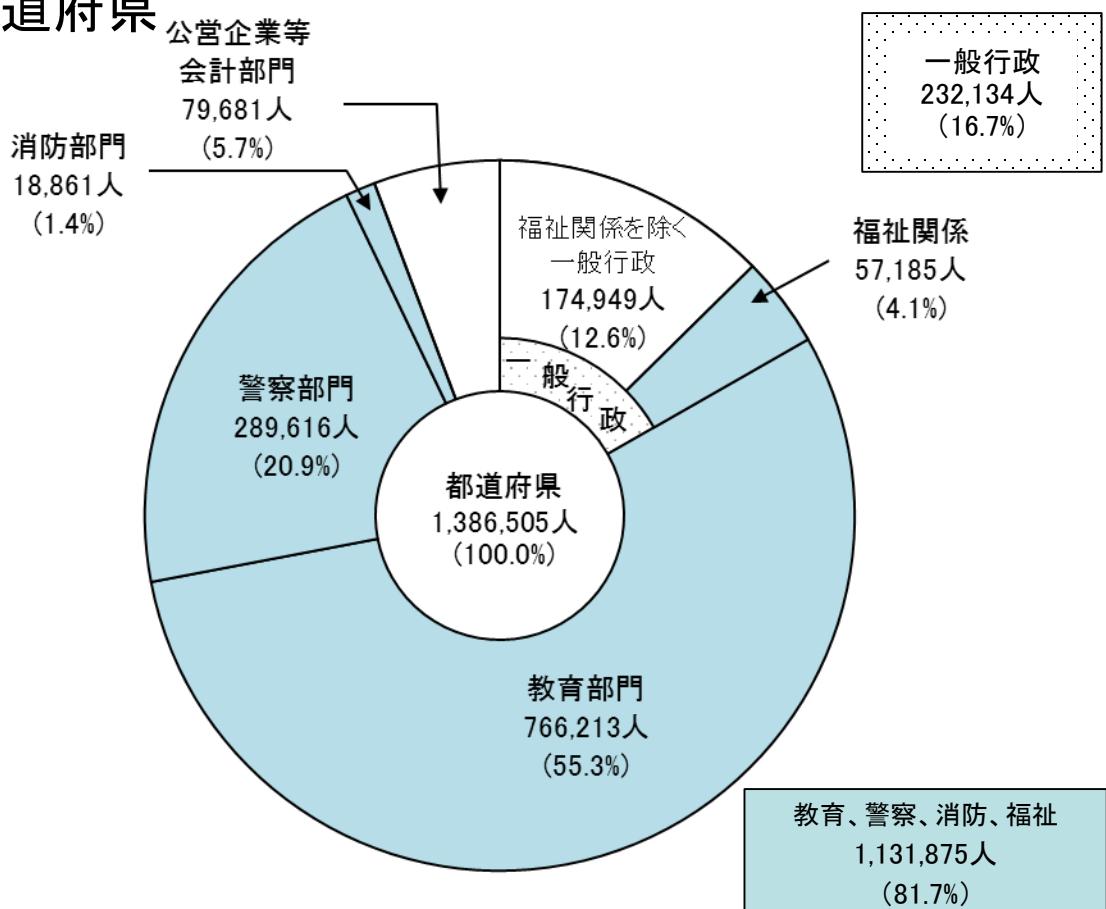
団体区分別職員数の推移(各年4月1日現在)

(単位：人、%)

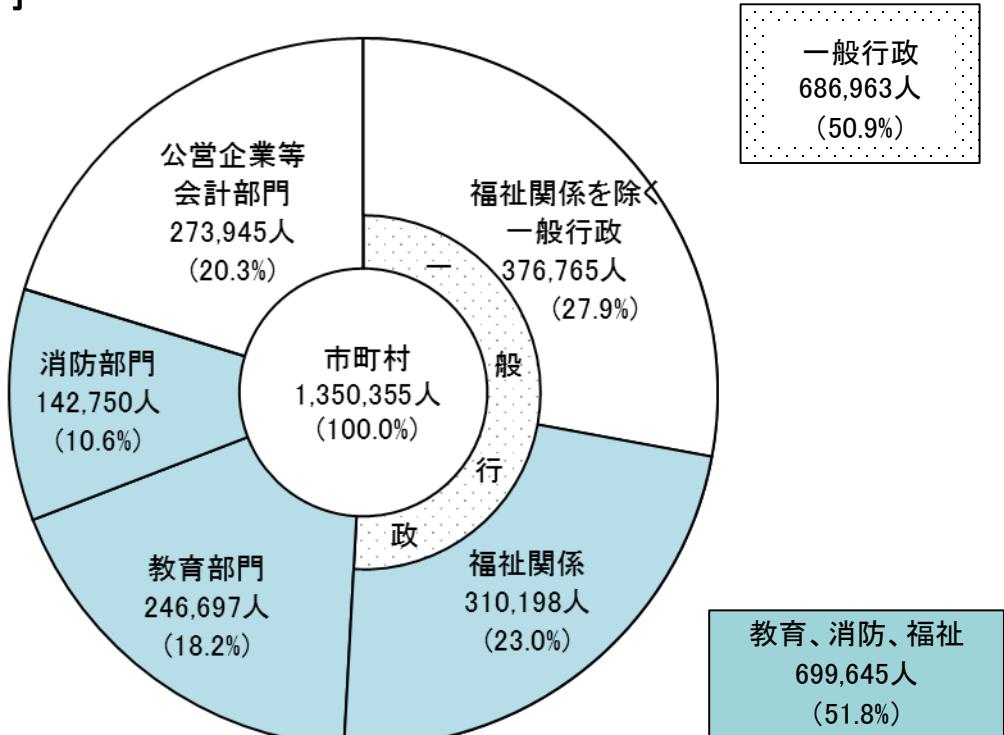
団体区分	H30	H29	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,386,505	1,387,703	▲ 1,198	▲ 0.1
市町村	1,350,355	1,354,893	▲ 4,538	▲ 0.3
指定都市	343,138	349,470	▲ 6,332	▲ 1.8
その他市町村等	1,007,217	1,005,423	1,794	0.2
合計	2,736,860	2,742,596	▲ 5,736	▲ 0.2

団体区分別・部門別の職員数

① 都道府県



② 市町村



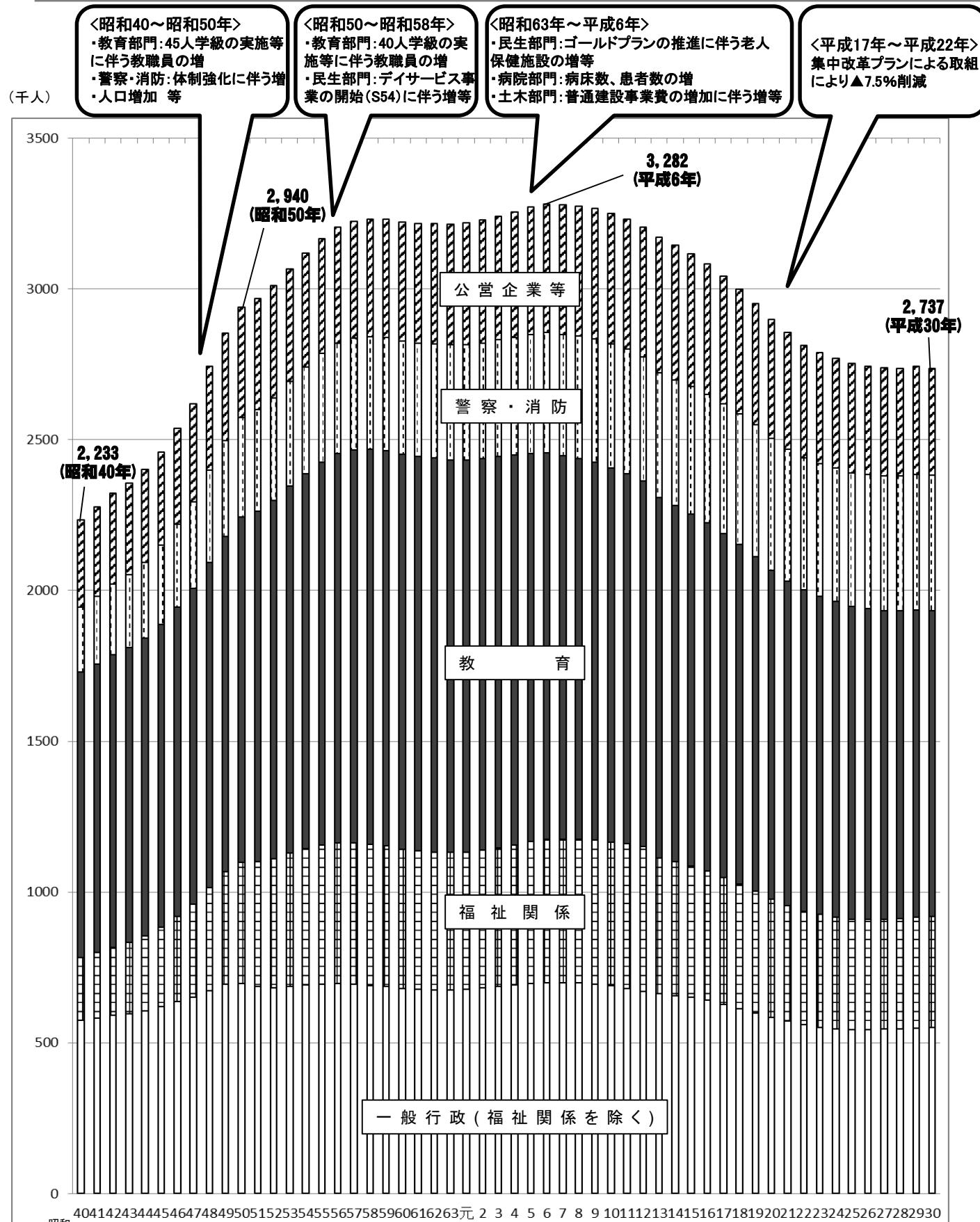
職員数の推移

(単位:人、%)

年	全団体			都道府県			市町村		
	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率
6	3,282,492	11,693	0.4	1,734,665	▲ 4,549	▲ 0.3	1,547,827	16,242	1.1
7	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1	1,726,263	▲ 8,402	▲ 0.5	1,552,069	4,242	0.3
8	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1	1,719,900	▲ 6,363	▲ 0.4	1,554,581	2,512	0.2
9	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2	1,713,593	▲ 6,307	▲ 0.4	1,553,525	▲ 1,056	▲ 0.1
10	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5	1,703,562	▲ 10,031	▲ 0.6	1,545,932	▲ 7,593	▲ 0.5
11	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5	1,691,853	▲ 11,709	▲ 0.7	1,540,305	▲ 5,627	▲ 0.4
12	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9	1,666,944	▲ 24,909	▲ 1.5	1,537,353	▲ 2,952	▲ 0.2
13	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0	1,648,467	▲ 18,477	▲ 1.1	1,523,065	▲ 14,288	▲ 0.9
14	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9	1,638,341	▲ 10,126	▲ 0.6	1,505,982	▲ 17,083	▲ 1.1
15	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9	1,630,316	▲ 8,025	▲ 0.5	1,486,688	▲ 19,294	▲ 1.3
16	3,083,597	▲ 33,407	▲ 1.1	1,620,922	▲ 9,394	▲ 0.6	1,462,675	▲ 24,013	▲ 1.6
17	3,042,122	▲ 41,475	▲ 1.3	1,609,628	▲ 11,294	▲ 0.7	1,432,494	▲ 30,181	▲ 2.1
18	2,998,402	▲ 43,720	▲ 1.4	1,596,305	▲ 13,323	▲ 0.8	1,402,097	▲ 30,397	▲ 2.1
19	2,951,296	▲ 47,106	▲ 1.6	1,579,778	▲ 16,527	▲ 1.0	1,371,518	▲ 30,579	▲ 2.2
20	2,899,378	▲ 51,918	▲ 1.8	1,560,755	▲ 19,023	▲ 1.2	1,338,623	▲ 32,895	▲ 2.4
21	2,855,106	▲ 44,272	▲ 1.5	1,542,705	▲ 18,050	▲ 1.2	1,312,401	▲ 26,222	▲ 2.0
22	2,813,875	▲ 41,231	▲ 1.4	1,525,104	▲ 17,601	▲ 1.1	1,288,771	▲ 23,630	▲ 1.8
23	2,788,989	▲ 24,886	▲ 0.9	1,515,844	▲ 9,260	▲ 0.6	1,273,145	▲ 15,626	▲ 1.2
24	2,768,913	▲ 20,076	▲ 0.7	1,510,179	▲ 5,665	▲ 0.4	1,258,734	▲ 14,411	▲ 1.1
25	2,752,484	▲ 16,429	▲ 0.6	1,502,735	▲ 7,444	▲ 0.5	1,249,749	▲ 8,985	▲ 0.7
26	2,743,654	▲ 8,830	▲ 0.3	1,500,524	▲ 2,211	▲ 0.1	1,243,130	▲ 6,619	▲ 0.5
27	2,738,337	▲ 5,317	▲ 0.2	1,500,067	▲ 457	▲ 0.0	1,238,270	▲ 4,860	▲ 0.4
28	2,737,263	▲ 1,074	▲ 0.0	1,500,778	711	0.0	1,236,485	▲ 1,785	▲ 0.1
29	2,742,596	5,333	0.2	1,387,703	▲ 113,075	▲ 7.5	1,354,893	118,408	9.6
30	2,736,860	▲ 5,736	▲ 0.2	1,386,505	▲ 1,198	▲ 0.1	1,350,355	▲ 4,538	▲ 0.3
30-6	-	▲ 545,632	▲ 16.6	-	▲ 348,160	▲ 20.1	-	▲ 197,472	▲ 12.8

注) 平成29年は、県費負担教職員に関する権限が都道府県から指定都市に移譲されたことに伴い、従来、都道府県で計上していた教職員が指定都市に移動(112,557人)している。

参考 地方公共団体の総職員数の推移(昭和40年～平成30年)



※ 出典: 昭和40～49年は地方公務員給与実態調査、昭和50年以降は地方公共団体定員管理調査による(各年4月1日現在)。

都道府県職員数の増減状況

(単位:人、%)

都道府県	総数			一般行政部門			教育部門			警察部門			公営企業等会計部門		
	H30 職員数	対前年		H30 職員数	対前年		H30 職員数	対前年		H30 職員数	対前年		H30 職員数	対前年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
北海道	63,709	▲ 277	▲ 0.4	12,689	13	0.1	38,069	▲ 318	▲ 0.8	11,986	24	0.2	965	4	0.4
青森県	19,209	▲ 135	▲ 0.7	3,830	▲ 8	▲ 0.2	11,452	▲ 166	▲ 1.4	2,681	5	0.2	1,246	34	2.8
岩手県	23,841	23	0.1	4,357	7	0.2	11,844	▲ 24	▲ 0.2	2,462	▲ 6	▲ 0.2	5,178	46	0.9
宮城県	22,579	▲ 138	▲ 0.6	5,006	▲ 42	▲ 0.8	13,082	▲ 109	▲ 0.8	4,352	6	0.1	139	7	5.3
秋田県	14,416	▲ 158	▲ 1.1	3,339	▲ 3	▲ 0.1	8,571	▲ 183	▲ 2.1	2,375	16	0.7	131	12	10.1
山形県	17,936	▲ 189	▲ 1.0	4,063	▲ 10	▲ 0.2	9,431	▲ 178	▲ 1.9	2,332	14	0.6	2,110	▲ 15	▲ 0.7
福島県	26,423	▲ 293	▲ 1.1	5,775	38	0.7	16,202	▲ 325	▲ 2.0	3,990	4	0.1	456	▲ 10	▲ 2.1
茨城県	33,802	▲ 120	▲ 0.4	4,844	26	0.5	21,872	▲ 207	▲ 0.9	5,417	47	0.9	1,669	14	0.8
栃木県	23,684	▲ 107	▲ 0.4	4,447	21	0.5	15,054	▲ 48	▲ 0.3	3,878	29	0.8	305	▲ 109	▲ 26.3
群馬県	24,385	▲ 295	▲ 1.2	3,922	▲ 15	▲ 0.4	14,971	▲ 315	▲ 2.1	3,928	11	0.3	1,564	24	1.6
埼玉県	59,361	181	0.3	6,822	▲ 4	▲ 0.1	36,783	139	0.4	12,828	34	0.3	2,928	12	0.4
千葉県	58,463	241	0.4	7,059	231	3.4	34,940	▲ 87	▲ 0.2	13,024	11	0.1	3,440	86	2.6
東京都	172,517	1,602	0.9	19,421	436	2.3	65,585	403	0.6	47,811	588	1.2	20,839	▲ 29	▲ 0.1
神奈川県	50,655	▲ 43	▲ 0.1	7,269	101	1.4	25,119	▲ 179	▲ 0.7	17,220	13	0.1	1,047	22	2.1
新潟県	29,312	▲ 227	▲ 0.8	5,690	▲ 16	▲ 0.3	14,917	▲ 215	▲ 1.4	4,775	7	0.1	3,930	▲ 3	▲ 0.1
富山県	15,330	▲ 42	▲ 0.3	3,190	▲ 23	▲ 0.7	8,672	▲ 69	▲ 0.8	2,298	15	0.7	1,170	35	3.1
石川県	15,760	▲ 22	▲ 0.1	3,304	50	1.5	8,889	▲ 84	▲ 0.9	2,333	▲ 3	▲ 0.1	1,234	15	1.2
福井県	13,571	▲ 47	▲ 0.3	2,783	1	0.0	7,605	▲ 28	▲ 0.4	2,074	1	0.0	1,109	▲ 21	▲ 1.9
山梨県	12,959	▲ 3	▲ 0.0	3,029	10	0.3	7,838	▲ 31	▲ 0.4	1,976	10	0.5	116	8	7.4
長野県	26,339	▲ 201	▲ 0.8	5,085	5	0.1	17,140	▲ 232	▲ 1.3	3,937	10	0.3	177	16	9.9
岐阜県	24,351	117	0.5	4,246	80	1.9	16,055	▲ 12	▲ 0.1	3,976	38	1.0	74	11	17.5
静岡県	32,530	20	0.1	5,621	4	0.1	18,552	▲ 44	▲ 0.2	7,039	16	0.2	1,318	44	3.5
愛知県	62,507	7	0.0	8,411	▲ 2	▲ 0.0	37,036	▲ 85	▲ 0.2	14,616	80	0.6	2,444	14	0.6
三重県	22,346	▲ 152	▲ 0.7	4,424	▲ 20	▲ 0.5	14,004	▲ 131	▲ 0.9	3,450	0	0.0	468	▲ 1	▲ 0.2
滋賀県	18,578	22	0.1	3,064	21	0.7	11,634	▲ 18	▲ 0.2	2,629	15	0.6	1,251	4	0.3
京都府	22,413	▲ 133	▲ 0.6	4,204	29	0.7	10,744	▲ 159	▲ 1.5	7,163	▲ 4	▲ 0.1	302	1	0.3
大阪府	69,099	▲ 241	▲ 0.3	7,456	▲ 36	▲ 0.5	37,701	▲ 327	▲ 0.9	23,548	91	0.4	394	31	8.5
兵庫県	53,904	▲ 359	▲ 0.7	5,868	▲ 134	▲ 2.2	29,153	▲ 301	▲ 1.0	12,499	1	0.0	6,384	75	1.2
奈良県	15,205	▲ 88	▲ 0.6	3,072	▲ 43	▲ 1.4	9,152	▲ 69	▲ 0.7	2,814	8	0.3	167	16	10.6
和歌山县	14,917	▲ 155	▲ 1.0	3,526	▲ 22	▲ 0.6	8,644	▲ 131	▲ 1.5	2,530	▲ 14	▲ 0.6	217	12	5.9
鳥取県	11,427	▲ 44	▲ 0.4	2,914	▲ 50	▲ 1.7	5,786	▲ 57	▲ 1.0	1,462	22	1.5	1,265	41	3.3
島根県	13,801	▲ 32	▲ 0.2	3,268	8	0.2	7,470	▲ 84	▲ 1.1	1,831	6	0.3	1,232	38	3.2
岡山県	19,991	41	0.2	3,762	▲ 9	▲ 0.2	12,027	▲ 16	▲ 0.1	4,065	55	1.4	137	11	8.7
広島県	25,534	▲ 60	▲ 0.2	4,305	12	0.3	14,007	▲ 102	▲ 0.7	5,742	26	0.5	1,480	4	0.3
山口県	18,795	▲ 222	▲ 1.2	3,578	▲ 75	▲ 2.1	11,494	▲ 162	▲ 1.4	3,573	14	0.4	150	1	0.7
徳島県	13,086	▲ 111	▲ 0.8	3,089	▲ 12	▲ 0.4	7,008	▲ 95	▲ 1.3	1,852	▲ 2	▲ 0.1	1,137	▲ 2	▲ 0.2
香川県	14,332	▲ 15	▲ 0.1	2,788	▲ 2	▲ 0.1	8,077	▲ 93	▲ 1.1	2,152	9	0.4	1,315	71	5.7
愛媛県	20,464	▲ 102	▲ 0.5	3,739	▲ 8	▲ 0.2	11,808	▲ 107	▲ 0.9	2,840	21	0.7	2,077	▲ 8	▲ 0.4
高知県	13,507	▲ 14	▲ 0.1	3,436	29	0.9	7,299	▲ 43	▲ 0.6	1,918	2	0.1	854	▲ 2	▲ 0.2
福岡県	40,399	561	1.4	7,601	54	0.7	20,790	454	2.2	11,881	44	0.4	127	9	7.6
佐賀県	13,067	25	0.2	2,984	19	0.6	8,049	▲ 3	▲ 0.0	2,010	▲ 9	▲ 0.4	24	18	300.0
長崎県	20,237	▲ 102	▲ 0.5	4,078	▲ 22	▲ 0.5	12,228	▲ 86	▲ 0.7	3,548	▲ 4	▲ 0.1	383	10	2.7
熊本県	18,654	56	0.3	4,246	32	0.8	10,716	8	0.1	3,509	14	0.4	183	2	1.1
大分県	16,849	▲ 44	▲ 0.3	3,827	▲ 1	▲ 0.0	9,854	▲ 66	▲ 0.7	2,400	10	0.4	768	13	1.7
宮崎県	17,222	9	0.1	3,762	▲ 21	▲ 0.6	9,473	▲ 4	▲ 0.0	2,333	▲ 16	▲ 0.7	1,654	50	3.1
鹿児島県	24,694	▲ 140	▲ 0.6	5,030	▲ 29	▲ 0.6	15,164	▲ 116	▲ 0.8	3,489	0	0.0	1,011	5	0.5
沖縄県	24,345	208	0.9	3,911	▲ 9	▲ 0.2	14,252	101	0.7	3,070	10	0.3	3,112	106	3.5
合計	1,386,505	▲ 1,198	▲ 0.1	232,134	611	0.3	766,213	▲ 4,004	▲ 0.5	289,616	1,269	0.4	79,681	722	0.9

注) 東京都職員数の総数には消防部門職員(18,861人(対前年+204))が含まれる。

指定都市職員数の増減状況

(単位:人、%)

都道府県	総数			一般行政部門			教育部門			消防部門			公営企業等会計部門		
	H30 職員数	対前年		H30 職員数	対前年		H30 職員数	対前年		H30 職員数	対前年		H30 職員数	対前年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
札幌市	22,550	60	0.3	7,329	11	0.2	9,911	122	1.2	1,820	▲ 22	▲ 1.2	3,490	▲ 51	▲ 1.4
仙台市	14,194	▲ 7	▲ 0.0	4,408	54	1.2	5,828	▲ 40	▲ 0.7	1,108	9	0.8	2,850	▲ 30	▲ 1.0
さいたま市	13,967	201	1.5	5,150	112	2.2	5,834	▲ 16	▲ 0.3	1,321	19	1.5	1,662	86	5.5
千葉市	11,569	▲ 116	▲ 1.0	4,124	4	0.1	4,990	▲ 90	▲ 1.8	951	▲ 18	▲ 1.9	1,504	▲ 12	▲ 0.8
横浜市	43,680	160	0.4	14,827	70	0.5	17,670	▲ 8	▲ 0.0	3,579	34	1.0	7,604	64	0.8
川崎市	18,846	12	0.1	6,937	▲ 41	▲ 0.6	7,138	90	1.3	1,438	▲ 29	▲ 2.0	3,333	▲ 8	▲ 0.2
相模原市	7,610	▲ 4	▲ 0.1	3,198	▲ 18	▲ 0.6	3,461	9	0.3	733	3	0.4	218	2	0.9
新潟市	11,327	6	0.1	3,776	▲ 32	▲ 0.8	4,784	8	0.2	913	▲ 2	▲ 0.2	1,854	32	1.8
静岡市	8,782	7	0.1	3,276	8	0.2	3,330	▲ 30	▲ 0.9	1,038	0	0.0	1,138	29	2.6
浜松市	8,881	▲ 16	▲ 0.2	3,066	▲ 19	▲ 0.6	4,437	6	0.1	888	▲ 1	▲ 0.1	490	▲ 2	▲ 0.4
名古屋市	34,975	88	0.3	11,418	63	0.6	12,512	31	0.2	2,379	42	1.8	8,666	▲ 48	▲ 0.6
京都市	19,597	▲ 96	▲ 0.5	7,348	▲ 67	▲ 0.9	7,506	▲ 36	▲ 0.5	1,807	9	0.5	2,936	▲ 2	▲ 0.1
大阪市	34,633	▲ 7,032	▲ 16.9	14,764	59	0.4	13,699	▲ 1,290	▲ 8.6	3,512	36	1.0	2,658	▲ 5,837	▲ 68.7
堺市	9,321	▲ 2	▲ 0.0	3,390	4	0.1	4,414	▲ 3	▲ 0.1	910	15	1.7	607	▲ 18	▲ 2.9
神戸市	21,241	49	0.2	7,914	2	0.0	8,795	84	1.0	1,462	▲ 3	▲ 0.2	3,070	▲ 34	▲ 1.1
岡山市	8,429	▲ 4	▲ 0.0	3,281	5	0.2	3,830	▲ 29	▲ 0.8	728	23	3.3	590	▲ 3	▲ 0.5
広島市	14,531	▲ 40	▲ 0.3	5,568	▲ 37	▲ 0.7	6,298	5	0.1	1,330	3	0.2	1,335	▲ 11	▲ 0.8
北九州市	12,723	▲ 20	▲ 0.2	4,588	5	0.1	5,140	▲ 28	▲ 0.5	1,000	13	1.3	1,995	▲ 10	▲ 0.5
福岡市	16,569	430	2.7	5,607	37	0.7	8,110	373	4.8	1,097	11	1.0	1,755	9	0.5
熊本市	9,713	▲ 8	▲ 0.1	3,681	147	4.2	4,075	2	0.0	797	▲ 5	▲ 0.6	1,160	▲ 152	▲ 11.6
合計	343,138	▲ 6,332	▲ 1.8	123,650	367	0.3	141,762	▲ 840	▲ 0.6	28,811	137	0.5	48,915	▲ 5,996	▲ 10.9